

総務省へ働きかけ事実

放送法新解釈 磯崎元首相補佐官認める

安倍政権で首相補佐官を務めた磯崎陽輔氏は4日までに、放送局の「政治的公平性」を定めた放送法の解釈変更をめぐり、補佐官時代に総務省へ働きかけたことをツイッターで認めました。立憲民主党の小西洋之参院議員が入手した総務省の内部文書とされる資料の内容の一部が裏付けられた形です。

総務省は安倍政権下

の2016年、政治的公平性について放送局の「番組全体を見て判断」との解釈に「一つの番組のみでも」判断できるとの新解釈を追加。内部文書には当時の首相官邸が総務省に圧力をかけた経緯が記録されています。

磯崎氏は3日の投稿で「政治的公平性の解釈について、総務省と意見交換したのは事実です」「政府解釈で

は分かりにくいので、補充的説明をしてはどうかと意見しました」と投稿。数回にわたって意見交換し、その経緯も踏まえ、総務相が適切に判断したと主張しました。

内部文書には、当時の高市早苗総務相と電話した際に安倍晋三首相が「今までの放送法の解釈がおかしい」と発言したことが明記されています。ただ、高

市氏は3日の参院予算委員会でも内部文書について「全くそれは捏造(ねつぞう)文書だ」と主張しました。